

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月14日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社コメリ
【英訳名】	KOMERI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 捧 雄一郎
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市南区清水4501番地1
【電話番号】	025(371)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 経営企画室ゼネラルマネジャー 早川 博
【最寄りの連絡場所】	新潟県新潟市南区清水4501番地1
【電話番号】	025(371)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 経営企画室ゼネラルマネジャー 早川 博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高及び営業収入 (百万円)	293,983	296,785	376,094
経常利益 (百万円)	25,537	23,818	28,248
親会社株主に帰属する四半 期(当期)純利益 (百万円)	17,137	16,190	17,897
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	17,024	16,072	17,605
純資産額 (百万円)	215,231	226,374	213,840
総資産額 (百万円)	354,916	357,171	354,788
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	344.57	332.99	360.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.6	63.4	60.3

回次	第61期 第3四半期連結 会計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年10月1日 至2021年12月31日	自2022年10月1日 至2022年12月31日
1株当たり四半期 純利益 (円)	102.69	100.64

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、「役員株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年12月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大もありましたが、各種行動制限の緩和により、社会経済活動の正常化に向けた動きが進みました。一方で、ロシア・ウクライナ戦争の長期化、原材料・エネルギー価格の高騰、急速な円安の進行等に起因したコストプッシュインフレによる、個人消費停滞の懸念等、先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、3年振りに行動制限のないゴールデンウィークや年末年始を迎え、客足が改善した業種・業態もあった一方で、日常生活や仕事に必要な商品の価格上昇が消費者の購買意欲、購買行動へ与える影響は計り知れず、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループは、遅れた住関連分野の流通近代化を通して、お客様の暮らしを守り、育てることを目指し、全国11か所の物流センターを中心とする物流網と、全国1,200を超える店舗網を活用し、世界のベストソースからの商品開発、商品調達と、住まいの環境改善に資するサービスのご提案に注力してまいりました。また、多くのお客様が価格に敏感な今こそ、安心してご購入物をしていただくために、税込みでの価格表示、PB商品を中心としたEDLP施策を継続してまいりました。

営業概況としては、新型コロナウイルス感染対策に関連する商品の需要は減少したものの、ガーデニング・家庭菜園用資材の販売は、堅調に推移いたしました。また、原材料価格の高騰等により建設事業者様、農業事業者様等、プロのお客様の資材調達先として、継続的にご利用いただけたことで、リフォーム資材・エクステリア用品、園芸・農業用品の販売は、堅調に推移いたしました。利益面につきましては、店舗運営モデルの刷新、EDLP施策の推進による改善効果がみられたものの、コストプッシュインフレの影響による売上総利益率の悪化、水光熱費の上昇が大きく影響しました。

出店につきましては、コメリパワーを4店舗、コメリPROを1店舗、コメリハード&グリーンを5店舗それぞれ開店いたしました。退店につきましては、コメリハード&グリーンを9店舗閉店いたしました。これらにより、当第3四半期末の店舗数は、パワー88店舗、ハード&グリーン1,110店舗、PRO10店舗、アテナ7店舗、合計で1,215店舗となりました。

重点施策である商品開発につきましては、「暮らしを守り・育てる商品開発」を実現するため、お客様の潜在ニーズを顕在化させる商品開発に努めてまいりました。なかでも、自走式草刈機の「速刈り君」は、使う立場から品質を決め直すことで実現した低価格と、TVCも絡めた全店での重点販売の結果、客層が拡大し販売が好調に推移いたしました。これらの結果、EDLP施策と合わせ、お客様からもご支持をいただくことができ、PB商品の売上高構成比率は、前年同期比1.3%増の46.9%まで高めることができました。

リフォーム事業につきましては、全店で受付可能な住宅設備機器の簡易取付・施工サービスや、庭木の手入れ、エアコンクリーニング等の「住急番サービス」が堅調に推移いたしました。また、住宅設備機器の取付・交換工事にとどまらないフルリフォームをハード&グリーンまで含めた全店で可能とするため、店舗での受付体制整備や専門スタッフの配置を進めました。その結果、2022年10月より全店でリフォームサービス提供を開始することができました。

イーコマース販売につきましては、1,200を超える店舗数を活かしたBOPIS（Buy Online Pick up In Store）の取り組みや、スマホアプリと連携したキャンペーン等の販促活動により堅調に推移いたしました。

農業振興に関する取り組みにつきましては、従来の農業用品予約販売によるご注文の受け付けだけでなく、新たに農林水産省の「肥料価格高騰対策事業」の受付窓口としての取り組みを開始いたしました。JAとの取り組みにつきましては、現在3JAとの協業を行っており、JAの商品をコメリの17店舗にて販売しております。また、三重県内のJA伊勢、JA多気郡と協業に向けた協議を継続しているとともに、2022年9月27日より新たに沖縄県のJAおきなわと農業振興に関する協議を開始いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は、2,967億85百万円（前年同四半期比1.0%増）、営業利益は、242億15百万円（同3.6%減）、経常利益は、238億18百万円（同6.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、161億90百万円（同5.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント別営業収益)

(単位：百万円、%)

部門別	前第3四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		前年 同期比
	金額	構成比	金額	構成比	
工具・金物・作業用品	53,621	18.2	53,883	18.2	100.5
リフォーム資材・エクステリア用品	43,991	15.0	44,973	15.1	102.2
園芸・農業・ペット用品	87,655	29.8	91,364	30.7	104.2
日用品・家電・カー・レジャー用品	57,586	19.6	56,620	19.1	98.3
インテリア・家庭・オフィス用品	29,733	10.1	28,405	9.6	95.5
灯油等	7,768	2.6	7,665	2.6	98.7
その他	10,178	3.5	10,342	3.5	101.6
ホームセンター事業計	290,536	98.8	293,255	98.8	100.9
その他事業	3,447	1.2	3,530	1.2	102.4
営業収益合計	293,983	100.0	296,785	100.0	101.0

(注) 1. 第1四半期連結会計期間よりホームセンター事業の商品分類を変更いたしました。前年同期比較にあたっては、前第3四半期連結累計期間分を変更後の区分に組替えて表示しております。

2. ホームセンター事業の商品別の各構成内容は次のとおりであります。

工具・金物・作業用品	(工具、建築金物、ペイント、補修用品、作業衣料等)
リフォーム資材・エクステリア用品	(建築資材、配管材、木材、住設機器、エクステリア等)
園芸・農業・ペット用品	(園芸用品、肥料・農薬、農業資材、植物、ペット用品等)
日用品・家電・カー・レジャー用品	(日用消耗品、ヘルス&ビューティケア、家電、カー・レジャー・サイクル用品、食品等)
インテリア・家庭・オフィス用品	(内装、家具・収納用品、家庭用品、ダイニング、文具等)

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、1,688億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ47億17百万円増加いたしました。主に商品及び製品が20億60百万円減少いたしました。現金及び預金が42億79百万円増加したことによるものであります。固定資産は、1,883億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億35百万円減少いたしました。主に有形固定資産が14億28百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,571億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億82百万円増加いたしました。

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、978億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億19百万円減少いたしました。主に電子記録債務が37億25百万円、短期借入金が増加いたしました。支払手形及び買掛金が31億62百万円、1年内返済予定の長期借入金が71億58百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は、329億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ64億31百万円減少いたしました。主に長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,307億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ101億51百万円減少いたしました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、2,263億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ125億33百万円増加いたしました。主に剰余金の配当が23億79百万円ありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益161億90百万円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、63.4% (前連結会計年度末は60.3%) となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) サステナビリティへの取り組みに関する説明

コメリグループではより良い商品をより安くより多くのお客様へご提供するため、お客様の潜在需要を顕在化させる商品やサービスを開発するとともに、環境・社会を中心とする社会課題の解決による持続可能な社会の実現も目指し、事業活動を通じたサステナビリティの各種課題の解決に努めております。当第3四半期連結累計期間における主なサステナビリティへの取り組みについては、以下の通りです。

人財育成

不易流行の精神を実践できる人材を育むため、社内の各種教育プログラムを再編し、「賢和塾」として統合、強化いたしました。また、勤務シフトへの教育時間の落とし込みを行い、Eラーニングカリキュラムの充実とともに、商品知識・業務習得の教育環境整備を継続して行っております。2022年12月末のマイスター取得者は、3級 9,763名、2級 5,627名、1級 338名となっております。

また、今後は商品知識・業務習得の教育環境整備とあわせて、各業務プロセスを突き合わせて最適な仕組みを設計できる人材の育成も進めてまいります。

D Xの取り組み

ニューオペレーションモデルの浸透を目指し、2022年8月29日に組織体制が変更されたD X部が中心となり、各業務プロセスを突き合わせて最適な仕組みを設計し、原材料調達、製造・生産、流通、販売に至る過程の業務の生産性向上の仕組みづくりを行っております。

また2022年11月30日に開始したスマホ決済サービス「ココPay」は、アプリとコメリカードの情報の連携が強化され、これまで以上にお客様一人ひとりに最適なお買い物情報のご提供が可能となり、お客様の利便性向上と更なる販売促進の実現が可能となります。

また2022年12月21日には、切り花の流通加工、配送の効率化、リードタイムの短縮、仕入れ価格低減等により、お客様により新鮮な切り花をより安くご提供することを目的に、コメリ新潟流通管理センター敷地内に「新潟フレッシュマネジメントセンター」を開設し、2023年1月13日より本格的に稼働を開始いたしました。

農業への取り組み

食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現することを目指す「みどりの食料システム戦略」に対応する取り組みを進めております。今年度も2022年11月1日から「農業用品予約販売」を開始しております。また、同12月からは、化学肥料の2割低減の取り組みを行う農業者に対する支援事業である「肥料価格高騰対策事業」の申請の受付対応を行っております。引き続き、日本の農業の産業化を目指し、農産物の生産から販売までをトータルでコーディネートできる体制の構築を進めてまいります。

環境への対応

商品を通じた取り組みといたしましては、主に群馬県周辺の伐採適齢期を迎えた杉材を使用したコメリオリジナル商品の「国産ヴィンテージ調枕木」が一般社団法人日本ウッドデザイン協会が主催する「ウッドデザイン賞2022」を受賞いたしました。

社会貢献活動の一環として、当社は緑化活動や農業支援の取り組みを行う「公益財団法人コメリ緑育成財団」への寄付を通じ環境保全への取り組みを支援しておりますが、今般、公益財団法人コメリ緑育成財団の活動が評価され、公益財団法人日本デザイン振興会主催の2022年グッドデザイン賞を受賞いたしました。

また、エネルギー使用量等の削減を通じたCO₂排出削減に継続して努めるとともに、高騰する原材料・輸送コスト・エネルギー価格の影響の低減への取り組みも進めております。

なお、気候変動に係るリスク及び収益機会が事業活動や収益等に与える影響につきましては、引き続きシナリオ分析の準備を進めております。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	131,000,000
計	131,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	54,409,168	54,409,168	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	54,409,168	54,409,168	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	54,409,168	-	18,802	-	5,000

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,107,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,260,700	492,607	-
単元未満株式	普通株式 40,568	-	-
発行済株式総数	54,409,168	-	-
総株主の議決権	-	492,607	-

- (注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,300株(議決権の数63個)及び「役員株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する株式748,100株(議決権の数7,481個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が52株、当社保有の自己株式が60株含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コメリ	新潟市南区清水 4501番地1	5,107,900	-	5,107,900	9.4
計	-	5,107,900	-	5,107,900	9.4

(注)当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は5,108,028株となっております。なお、「役員株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する株式700,300株については、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数に含まれておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 執行役員 新事業推進担当 兼 DX担当 兼 情報セキュリティ担当	取締役 執行役員 新事業推進担当 兼 DX担当 兼 ECDX部ゼネラルマネジャー 兼 情報セキュリティ担当	鈴木 勝志	2022年9月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,422	23,702
受取手形、売掛金及び契約資産	23,232	25,668
商品及び製品	115,646	113,585
原材料及び貯蔵品	246	258
その他	6,328	6,430
貸倒引当金	784	835
流動資産合計	164,092	168,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	117,539	116,073
土地	36,033	36,033
リース資産（純額）	4,265	4,249
その他（純額）	5,414	5,467
有形固定資産合計	163,252	161,823
無形固定資産	8,934	8,992
投資その他の資産		
投資有価証券	1,638	1,562
繰延税金資産	7,269	6,503
敷金及び保証金	7,432	7,286
その他	2,169	2,191
貸倒引当金	0	1
投資その他の資産合計	18,508	17,544
固定資産合計	190,695	188,360
資産合計	354,788	357,171

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,703	25,540
電子記録債務	31,741	35,466
短期借入金	-	5,000
1年内返済予定の長期借入金	13,933	6,775
リース債務	1,529	1,527
未払法人税等	3,623	3,160
賞与引当金	1,850	877
役員賞与引当金	21	14
ポイント引当金	139	187
災害損失引当金	208	0
その他	19,817	19,299
流動負債合計	101,568	97,848
固定負債		
長期借入金	19,937	13,300
リース債務	3,128	3,080
役員退職慰労引当金	120	120
役員株式給付引当金	184	200
退職給付に係る負債	6,161	6,349
資産除去債務	7,735	7,843
その他	2,111	2,052
固定負債合計	39,379	32,947
負債合計	140,947	130,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,802	18,802
資本剰余金	25,260	25,260
利益剰余金	182,463	196,274
自己株式	13,197	14,356
株主資本合計	213,327	225,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	347	300
繰延ヘッジ損益	11	-
退職給付に係る調整累計額	154	94
その他の包括利益累計額合計	513	394
純資産合計	213,840	226,374
負債純資産合計	354,788	357,171

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	283,790	286,428
売上原価	190,987	193,478
売上総利益	92,802	92,949
営業収入	10,193	10,357
営業総利益	102,995	103,307
販売費及び一般管理費	77,873	79,091
営業利益	25,122	24,215
営業外収益		
受取利息	14	17
受取配当金	87	71
プリペイドカード返蔵益	0	69
助成金収入	409	23
その他	127	114
営業外収益合計	639	296
営業外費用		
支払利息	87	59
為替差損	98	563
その他	37	69
営業外費用合計	223	692
経常利益	25,537	23,818
特別利益		
受取保険金	81	362
特別利益合計	81	362
特別損失		
固定資産処分損	446	123
災害による損失	56	204
減損損失	53	55
特別損失合計	556	382
税金等調整前四半期純利益	25,063	23,798
法人税、住民税及び事業税	6,537	6,803
法人税等調整額	1,388	804
法人税等合計	7,925	7,607
四半期純利益	17,137	16,190
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,137	16,190

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	17,137	16,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	47
繰延ヘッジ損益	5	11
退職給付に係る調整額	74	59
その他の包括利益合計	112	118
四半期包括利益	17,024	16,072
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,024	16,072
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形、ファクタリング対象の買掛金及び電子記録債務の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
支払手形及び買掛金	- 百万円	75百万円
電子記録債務	-	13,230
流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	-	39

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	8,737百万円	8,772百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月18日 取締役会	普通株式	1,146	23	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金
2021年10月26日 取締役会	普通株式	1,146	23	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

(注) 1. 2021年5月18日取締役会決議による配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 2021年10月26日取締役会決議による配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月17日 取締役会	普通株式	1,146	23	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金
2022年10月25日 取締役会	普通株式	1,232	25	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

(注) 1. 2022年5月17日取締役会決議による配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」が保有する当社株式に対する配当金18百万円が含まれております。

2. 2022年10月25日取締役会決議による配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」が保有する当社株式に対する配当金18百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、ホームセンターのみであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	ホームセンター		
工具・金物・作業用品	53,621	-	53,621
リフォーム資材・エクステリア用品	43,991	-	43,991
園芸・農業・ペット用品	87,655	-	87,655
日用品・家電・カー・レジャー用品	57,586	-	57,586
インテリア・家庭・オフィス用品	29,733	-	29,733
灯油等	7,768	-	7,768
その他	8,767	3,433	12,201
顧客との契約から生じる収益	289,124	3,433	292,558
その他の収益	1,411	13	1,425
外部顧客への売上高	290,536	3,447	293,983

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、燃料、書籍等を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	ホームセンター		
工具・金物・作業用品	53,883	-	53,883
リフォーム資材・エクステリア用品	44,973	-	44,973
園芸・農業・ペット用品	91,364	-	91,364
日用品・家電・カー・レジャー用品	56,620	-	56,620
インテリア・家庭・オフィス用品	28,405	-	28,405
灯油等	7,665	-	7,665
その他	8,916	3,516	12,432
顧客との契約から生じる収益	291,828	3,516	295,345
その他の収益	1,426	13	1,440
外部顧客への売上高	293,255	3,530	296,785

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、燃料、書籍等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	344円57銭	332円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	17,137	16,190
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(百万円)	17,137	16,190
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,735	48,622

(注) 1. 役員株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(従業員持株会型)の信託財産として株式会社日本カスト
ディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算
において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間 112千株、当第3四半期連結累
計期間 700千株)。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....1,232百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年12月1日

(注) 1. 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」が保
有する当社株式に対する配当金18百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

株式会社コメリ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
新潟事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

神代

勲

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

齋藤

康宏

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コメリの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コメリ及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。